

答 申

審査請求人（以下「請求人」という。）が提起した特別児童扶養手当等の支給に関する法律（以下「法」という。）に基づく特別障害者手当認定請求却下処分に係る審査請求について、審査庁から諮問があったので、次のとおり答申する。

第 1 審査会の結論

本件審査請求は、棄却すべきである。

第 2 審査請求の趣旨

本件審査請求の趣旨は、〇〇区長（以下「処分庁」という。）が、法 26 条の 5 の規定において準用する法 19 条並びに障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令（以下「省令」という。）16 条の規定において準用する省令 4 条の各規定に基づき、令和 2 年 8 月 26 日付けの「障害者手当特別認定請求却下通知書」（以下「本件処分通知書」という。）により請求人に対して行った特別障害者手当認定請求却下処分（以下「本件処分」という。）について、その取消しを求めるものである。

第 3 請求人の主張の要旨

請求人は、以下の理由から、本件処分の違法性又は不当性を主張している。

わたしはちてきしょうがいしゃであるから、じょうきのしょぶんは、いほう、ふとうである。

第 4 審理員意見書の結論

本件審査請求は理由がないから、行政不服審査法 45 条 2 項の規定を適用して、棄却すべきである。

第 5 調査審議の経過

審査会は、本件諮問について、以下のとおり審議した。

年 月 日	審 議 経 過
令和 3 年 2 月 2 日	諮問
令和 3 年 3 月 2 3 日	審議（第 5 3 回第 4 部会）
令和 3 年 4 月 2 6 日	審議（第 5 4 回第 4 部会）

第 6 審査会の判断の理由

審査会は、請求人の主張、審理員意見書等を具体的に検討した結果、以下のように判断する。

1 法令等の定め

(1) 支給要件

法 26 条の 2 は、市長（特別区においては区長。以下同じ。）は、「特別障害者」に対して、手当を支給するものとし、法 2 条 3 項は、特別障害者とは、20 歳以上であって、政令で定める程度の著しく重度の障害の状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする者をいうとする。

法施行令 1 条 2 項は、法 2 条 3 項に規定する「政令で定める程度の著しく重度の障害の状態」は、次のいずれかの場合に該当することが必要であるとしている。

ア 身体の機能の障害若しくは病状又は精神の障害（以下「身体機能の障害等」という。）が法施行令別表第二（別紙 3。以下「別表第二」という。）各号の一つに該当し、かつ、当該身体機能の障害等以外の身体機能の障害等がその他の同表各号の一つに該当するもの（法施行令 1 条 2 項 1 号）

イ 上記アに定めるもののほか、身体機能の障害等が重複する場合（別表第二各号の一つに該当する身体機能の障害等があるときに限る。）における障害の状態であって、これにより日常生活において必要とされる介護の程度がアに定める障害の状態によるものと同程度以上であるもの（法施行令1条2項2号）

ウ 身体機能の障害等が法施行令別表第一（別紙2。以下「別表第一」という。）各号（10号を除く。）の一つに該当し、かつ、当該身体機能の障害等が上記イと同程度以上と認められる程度のもの（法施行令1条2項3号）

(2) 受給資格認定手続

法26条の5において準用する法19条は、手当の支給要件に該当する者は、手当の支給を受けようとするときは、その受給資格について、市長の認定を受けなければならないとし、省令15条は、上記受給資格についての認定の請求は、特別障害者手当認定請求書に、受給資格者が法2条3項に規定する者であることに関する医師の診断書（省令15条2号）を添えて、手当の支給機関に提出しなければならないとする。

また、法施行令1条1項及び2項に該当する程度の障害の認定基準である「障害児福祉手当及び特別障害者手当の障害程度認定基準」（昭和60年12月28日付社更第162厚生省社会局長通知。以下「認定基準」という。なお、これは地方自治法245条の9第1項又は3項に基づく法定受託事務に係る処理基準である。）第一・3は、法施行令1条2項各号のいずれかに該当する障害の程度に係る認定は、原則として、医師の診断書によりなされることとする。

なお、認定基準第一・7は、実施機関において、障害程度の認定に関し疑義を生ずる場合においては当該障害程度の認定に

ついて都道府県知事に必要に応じて照会することとしている。

認定基準第三（特別障害者手当の個別基準）は、法施行令1条2項各号に該当する障害の程度について、障害の種別ごとに具体的な個別基準を定めている。

2 本件処分についての検討

(1) 判断基準

上記1・(2)の受給資格認定手続に鑑みれば、本件請求に対する認定・非認定の判断は、本件診断書の記載内容に基づき、法令の規定及び認定基準に照らして行われるべきであり、本件診断書の記載内容全般を基にした処分庁の判断に違法又は不当がなければ、本件処分に取消理由があるとはできないものと認められる。

本件診断書は、精神の障害用であって、同診断書によれば、障害の原因となった傷病名は「統合失調症」と記載され（別紙1・1）、発病以来の病状と経過としては、「不安強く不眠、被害妄想あり。情緒不安定。20代後半、タクシー運転手をしていたが、あおられていると感じ、パニックとなり、自損事故をおこしている。H21年9月、〇〇受診、統合失調症の診断。H22年7月まで通院。治療中断し、H23年1月再受診。抑うつ症状が強く、治療再開。H31年2/27、当院に来院、通院中。」と記載されている（別紙1・6・(1)）。そうすると、請求人については、精神の障害の程度について、法施行令1条2項各号に該当するかどうか判定すべきものと認められる。

(2) 法施行令1条2項1号該当性

認定基準によれば、法施行令1条2項1号に該当する障害の程度は、法施行令別表第二各号に掲げる障害が重複する必要があるとされている（1・(1)・ア）。

そして、上記(1)のとおり請求人の身体機能の障害等は精神障

害のみであり、同号に規定する程度の障害が重複していないことは明らかであるから、請求人の障害の状態は、法施行令1条2項1号に規定する障害程度に該当するとは認められない。

(3) 法施行令1条2項2号該当性

認定基準によれば、法施行令1条2項2号に該当する障害程度は、①別表第二第1号から第7号までのいずれか1つの障害を有し、かつ、次表（別紙4）に規定する身体の機能の障害若しくは病状又は精神の障害を重複して有するもの（認定基準第三・2・(1)）、又は②別表第二第3号から第5号までのいずれか1つの障害を有し、かつ、日常生活動作評価表（別紙5）の日常生活動作能力の各動作の該当する点を加算したものが10点以上のもの（この評価は、つえ、松葉づえ、下肢装具等の補助具等を使用しない状態で行うものである。）（同(2)）とされている。

そして、上記(1)のとおり請求人の身体機能の障害は、精神障害のみであるため上記①には該当しない。また、請求人が、身体の障害が挙げられている別表第二第3号から第5号までのいずれか1つの障害も有していないことは明らかであるから、上記②にも該当しない。

したがって、請求人の障害の状態は、法施行令1条2項2号に規定する障害程度に該当するとは認められない。

(4) 法施行令1条2項3号該当性

認定基準によれば、法施行令1条2項3号に該当する障害程度は、別表第一のうち、①内部障害又はその他の疾患に該当する障害を有するものであって、結核の治療指針（昭和38年6月7日保発第12号厚生省保険局長通知）に掲げる安静度表の1度（絶対安静）に該当する状態を有するもの（認定基準第三・3・(1)）又は②精神障害に該当する障害を有するものであつ

て、認定基準第三・1・(8)・エの日常生活能力判定表（別紙6）の各動作及び行動に該当する点を加算したものが14点となるもの（同(2)）とされている。

本件診断書の記載によれば、請求人の障害については、内部障害又はその他の疾患には該当せず、また、結核の治療指針に掲げる安静度表の1度に該当する状態には至らないため、上記①には該当しない。

また、本件診断書に記載された請求人の有する精神の障害について、本件診断書の日常生活能力の程度としては、食事、用便の始末、衣服の着脱及び簡単な買い物の4項目が「介助があればできる」、家族との会話及び家族以外の者との会話の2項目が「通じる」、刃物・火の危険が「わかる」、戸外での危険（交通事故）から身を守るが「不十分ながら守ることができる」とされており（別紙1・8・(5)）、これら各動作及び行動のそれぞれについて、日常生活能力判定表に基づいて判定した結果は「5点」となり、認定基準第三・3・(2)が規定する14点には満たない。よって、上記②にも該当しない。

したがって、請求人の障害の状態は、法施行令1条2項3号に規定する障害程度に該当するとは認められない。

(5) 総括

以上のとおり、請求人の障害の程度は、法施行令1条2項各号のいずれにも該当する程度に至っておらず、「政令で定める程度の著しく重度の障害の状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする者」（法2条3項）に該当しないことから、これと同旨の結論を採る本件処分を違法又は不当ということとはできない。

3 請求人の主張についての検討

請求人は、上記第3のとおり主張するが、上記1の法令等の定

めに鑑みれば、手当受給資格の認定判断は、その制度上、診断書を基に、診断時の症状に基づいて判断されるものであり（1・(2)）、本件診断書からすると、請求人の障害程度は、法施行令1条2項各号のいずれにも該当する程度に至っていないことは上記2のとおりであるから、請求人の主張には理由がない。

- 4 請求人の主張以外の違法性又は不当性についての検討
その他、本件処分に違法又は不当な点は認められない。

以上のとおり、審査会として、審理員が行った審理手続の適正性や法令解釈の妥当性を審議した結果、審理手続、法令解釈のいずれも適正に行われているものと判断する。

よって、「第1 審査会の結論」のとおり判断する。

（答申を行った委員の氏名）

松井多美雄、宗宮英俊、大橋真由美

別紙1から別紙6まで（略）